

# 北東アジア動向分析

2016年7月

ERINA

## 中国

### 経済の減速が目立つも個人消費は堅調

2016年第1四半期の中国のGDPは前年同期比6.7%増の15兆8,526億元であると中国国家统计局により発表された。このうち第1次産業は同2.9%増の8,803億元、第2次産業は同5.8%増の5兆9,510億元、第3次産業は同7.6%増の9兆214億元である。産業別に見たとき、最も成長率が高い業種は不動産業、次いでその他サービス業であり、これら産業が第3次産業全体の高い成長率を支える状況にある。

2016年1-5月期の一定規模以上の工業企業（本業の年間売上2,000万元以上）の付加価値は、前年同期比5.9%の増加となった。5月分は6.0%であり、4月と同水準の伸びを維持した。うち国有及び国有持株企業は同0.5%減、集団企業は同3.3%増、株式企業は同7.2%増、外資系企業は同3.1%増となり、国有企業の生産は下落に転じた。地域別にみると、東部は同6.3%、中部は7.1%、西部が6.7%、東北部が0.2%それぞれ増加した。

1-5月期の固定資産投資額（農家除く）は、前年同期比9.6%増の18兆7,671億元（名目）となった。1-5月期の第一次産業の固定資産投資額は同20.6%増、第二次産業は同5.8%増、第三次産業は11.9%増となり、依然として第一次産業の増加率が高い。地域別でみると、東部は同10.9%増、中部は同13.0%増、西部は12.6%増、東北部は30.0%の下落となった。中央政府主管のプロジェクトは同10.4%増の7,833億元、地方政府主管は同9.6%増の17兆9,838億元である。

個人消費の動向を示す1-5月期の社会消費品小売総額は12兆9,281億元、前年同期比10.2%増（名目）となった。5月のみの値をみると同10.0%増（名目）の2兆6,611億元である。うち、小売業が2兆3,733億元（同9.9%増）、飲食業が2,878億元（同10.9%増）となった。一定規模以上の小売業等関連企業（本業の年間売上2,000万元以上の卸企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の飲食・ホテル企業）による社会消費品小売総額は同6.5%増の1兆1,885億元となり、小売業全体の約45%を占めた。また2016年1-5月期のインターネット販売の小売総額は、前年同期比27.7%増の1兆8,089億元となり、小売総額に占める比重が11.3%に増加した。

1-5月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同期比2.1%の上昇となった。5月は同2.0%の上昇となり、うち都市部は同2.0%の上昇、農村部は同2.1%の上昇となった。製品別でみると、食品酒たばこの価格は同4.7%の上昇（うち肉類は同20.8%の上昇、野菜は同6.4%の上昇、水産品は同4.9%の上昇、食糧は同0.6%の上昇、果物は同7.6%の下落）であり、特に肉類の寄与が0.88ポイントと高い値を示した。他に、居住は同1.6%の上昇、医療保健は同3.5%の上昇、衣類は同1.5%の上昇を示し、交通と通信は同2.6%の下落となった。

1-5月期の貿易額は前年同期比8.6%減の1兆4,101億ドルとなり、うち輸出は同

7.3%減の8,138億ドル、輸入は10.3%減の5,963億ドルと輸出、輸入ともに減少した。輸入の減少幅が輸出の減少を上回ったため、貿易収支黒字は同2.3%増の2,175億ドルである。外資導入状況については、1-4月期の新規認可件数(銀行・証券除く)は前年比6.5%増の8,298件であり、対中直接投資額(実行ベース)は同4.8%増の453億ドルとなった。

#### 新常态を目指す中国で消費の質が向上

中国の経済成長率の減速が関心を集める中、中国政府は高速成長から中高速への経済成長への転換を打ち出し、安定的かつ持続可能な新常态に適応する社会構造の変革を追求することを打ち出した。こうした中央政府の意図と統合的な動きが、6月に統計局より発表された社会消費の質的变化から読み取ることができる。一つはインターネット販売による小売総額の増加であり、消費全体の伸び率を大幅に上回る成長を見せた。また自動車販売も好調であり、ハイグレード車、スポーツ用多目的自動車(SUV車)等の売れ行きが消費全体を牽引する状況にある。さらにレジャー娯楽関連商品の販売も好調であり、高い成長率を維持している。これらの消費手段や消費内容自体の高度化は政府が求める国民生活の向上と統合的なものであるが、一部の国民が享受している生活向上を全国民に波及させることができるかどうか重要な課題である。

表 中国のマクロ経済指標

	単位	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年 1-5月
実質GDP成長率	%	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.4	6.9	※ 6.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	5.9
固定資産投資伸び率	%	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	9.6
社会消費品小売総額伸び率	%	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	13.1	12.0	10.7	10.2
消費価格上昇率	%	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.1
輸出入収支	億ドル	2,618.3	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	2,175
輸出伸び率	%	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.3
輸入伸び率	%	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 10.3
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	※※ 4.8
外貨準備高	億ドル	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	31,917

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。
- ・※は2016年第1四半期の値である。
- ・※※は2016年1-4月の値である。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国国家外貨管理局の資料より作成。

(ERINA 調査研究部研究員 南川 高範)

## ロシア

### マイナス成長が続くロシア経済

ロシアの2016年第1四半期のGDP成長率(対前年同期比)は▲1.2%で5期連続のマイナスを記録した。

特に落ち込みが激しいのは、貿易の状況である。輸出入とも昨年同期を大きく下回っており、このままのペースでは、年間貿易額は世界経済危機の影響で大きく落ち込んだ2009年よりも低い、2005年あるいは2006年ころの水準にとどまる可能性もある。幅広い品目で輸出が減少する中、特に深刻なのは、輸出の3分の2を占める主要品目である石油・天然ガスの輸出減少である。輸出量を増加させても、価格低下のために輸出額が減少するという、非常に苦しい状況にある。具体的には、1～4月の原油の輸出量が対前年同期比5.0%増加したのに対し、輸出額は同35.8%減となった。また、天然ガスも同様に、輸出量は11.5%も増加したにもかかわらず、輸出額は28.1%の減少となった。石油製品は、量でも(▲15.6%)、金額でも(▲50.8%)減少している。こうした中、足下で原油価格が戻りつつあるのが、数少ない明るい材料である。代表油種であるUralsの月間平均価格は、4月の1バレル39.3ドルから5月には同44.6ドルとなった。

国内需要も減退している。小売売上高は、今年に入り、毎月対前年同月比で4～6%台の減少が続いている。また、サービス業も1～5月の売り上げが対前年同期比で▲0.8%となっている。現実には、実質貨幣可処分所得が減少し、またロシア経済の将来に関して明るい展望が描かれない中で、家計が財布のひもを締めている状況が続いている。

### じわりと進む輸入代替

経済全体が厳しい状況にある中で、静かに輸入代替が進みつつある。製造業の生産は4月、5月にわずかながら前年同月を上回った(それぞれ0.6%、0.3%)。その主な舞台となっているのは軽工業である。5月の皮革・靴製造は対前年同月比17.4%増、同じく織物・縫製は10.2%増加した。食品産業の中にも好調な部門があり、食肉の生産は最近数か月、対前年同月比二桁の増加が続いている。

乗用車の生産も、5月に対前年同月比4.1%増を記録した。ただし、乗用車の場合は、純粹に輸入代替というわけではない。生産増の背景として、政府が2016年1月23日に決定した自動車産業支援プログラムの存在を指摘することもできる。この中には、生産者や購入者らに対する補助金支給など一連の措置が含まれており、そのために2016年連邦予算計上済みの886億ルーブルを含め、総額1,377億ルーブルに達する巨額の支出が予定されている。

こうした生産の増加は、消費市場が縮小する中で進んでおり、その分だけ国産品がシェアを伸ばしていることが示唆される。輸入額が減少していることも輸入代替が進みつつある状況を裏付けている。

輸入代替が進むこと自体は、通貨ルーブルの価値が主要通貨に対してほぼ半減したこと  
 の当然の帰結とも言える。1998年のロシア通貨危機の後にもみられた現象である。  
 ただし、その時は2000年代に入ってロシア経済が活況を呈し始めると、消費ブームの  
 中で再び輸入品にシェアを奪われた。同じ轍を踏まないためには、単に補助金で国産品  
 に誘導するだけでなく、非価格面での産業競争力の強化が必要だろう。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史)

(対前年同期比)														
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015		2016				
								1Q	1Q	1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP	▲ 7.8	4.5	4.3	3.4	1.3	0.6	▲ 3.7	▲ 2.2	▲ 1.2	—	—	—	—	—
固定資本投資	▲ 13.5	6.3	10.8	6.8	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 8.4	▲ 4.8	▲ 4.8	—	—	—	—	—
鉱工業生産高	▲ 9.3	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 2.7	1.0	▲ 0.5	0.5	0.7
小売売上高	▲ 5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 7.0	▲ 5.8	▲ 6.4	▲ 4.7	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 6.1
実質貨幣可処分所得	3.0	5.9	0.5	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 4.5	▲ 1.2	▲ 7.1	▲ 5.7
消費者物価*	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	7.4	2.1	1.0	1.6	2.1	2.5	2.9
工業生産者物価*	13.9	16.7	12.0	5.1	3.7	5.9	10.7	9.2	0.1	▲ 1.4	▲ 2.9	0.1	2.7	3.7
輸出額(十億ドル)**	301.7	397.1	516.7	524.7	527.3	497.8	343.5	90.3	61.4	17.6	20.2	23.5	22.0	—
輸入額(十億ドル)**	167.3	228.9	305.8	317.3	315.0	286.7	182.7	42.0	35.9	9.1	12.2	14.7	14.3	—
*前年12月比。														
**税関統計ベース。														
***斜体は暫定(推計)値。														
出所:『ロシアの社会経済情勢(2015年11月、12月号;2016年1月、5月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料														

## モンゴル

2016年第1四半期においてモンゴル経済が示した回復の兆しは、4～5月にかけて不確かになってきている。鉱工業生産額は増加を続け、貿易収支の黒字は拡大しているが、政府財政収支の赤字は拡大しており、登録失業者数は増加している。一方、融資残高は縮小し、不良債権比率は高まっている。第1四半期のGDPは今年の経済成長率が予測値を下回る可能性を示唆しており、政府財政収支の赤字はさらに拡大する可能性がある。

### マクロ経済指標

2016年第1四半期の実質GDPは前年同期比3.1%増で、前年同期の同4.1%を下回った。季節調整値では前期比0.7%の成長にとどまった。前年を下回る結果は、GDP全体の60%を占めるサービスの生産と生産に対する純課税額の低迷によるものである。それらは1.2～1.4%の成長にとどまった。

鉱工業生産額は鉱業部門の伸びに支えられて、4月に前年同月比3.2%増、5月には同16.6%増であった。このうち、銅精鉱は前年度月比30.7%、原油は同14.2%の生産増加であった。また、金は2016年の1～5月で生産が倍増した。しかし製造業の生産額は低迷を続け4月に前年同期比8.3%減、5月に同6.3%減であった。

2016年4月末の登録失業者数は3万3400人で3月末の3万5400人を下回った。しかし5月には3万3700人となり、前年同期比で5.2%増加した。労働省によれば1～5月期において新規の登録失業者数は前年同期を10%上回っており、失業手当の給付額は前年同期を26.8%上回った。

消費者物価上昇率は前年同月比で4月に2.1%、5月に1.8%となり、一桁台となった。2016年3月にはさらに低下し前年同月比1.7%であった。非アルコール飲料及び食品、住宅、水道、電気、燃料、交通・通信、余暇・文化サービスは、それぞれ前年同月比で1.3%未満低下し、その他の財、サービスは上昇した。最大の上昇幅は教育で前年同月比23.1%、保健サービス・医療が同5.4%で続いている。

通貨トゥグルグの減価の対米ドル平均為替レートは4月に1ドル=2012トゥグルグ、5月に同2006トゥグルグで、3月に同2046トゥグルグから増価している。しかしそれは前年同月比3.4%の減価となっている。

2016年1～5月期の国家財政収支は8770億トゥグルグの赤字となった。財政収入が前年同期を0.6%下回った一方、財政支出は前年同期を22.1%上回った。財政収入の低下は主に付加価値税及びその他の税の減収によるものである。同時期に補助金を除く全ての項目で、支出は増加している。

2016年5月末の貨幣供給量(M2)は10兆7000億トゥグルグ、53.5億ドルで前年同期比9.1%増となった。一方、5月末の融資残高は11兆8000億トゥグルグで前年同期比3.6%減であった。他方、3月末の不良債権比率は9.3%に上昇し、2011年6月以来の高水準とな

った。これはモンゴルの主要輸出品の価格下落と、鉱業部門などへの外国直接投資の減少による、ビジネス環境の悪化を反映したものである。

## 外国貿易

2016年1～5月期において貿易総額は29億ドルで、前年同期を12.4%下回った。輸出は18億ドル、輸入は12億ドルであった。輸出は前年同期比5.1%減、輸入は同19%減であった。輸入の減少により1～5月期の貿易収支は6億300万ドルの黒字となり、前年同期を42.7%上回った。

銅精鉱、モリブデン精鉱、原油、金などの主要輸出品である鉱産物の輸出数量は拡大しているが、金を除いては国際市場における価格は低迷しているため、輸出金額は低下している。

## 経済回廊の建設

2016年6月23日にタシケントで開催された3か国首脳会談において、モンゴル、中国、ロシアをつなぐ経済回廊の建設が合意された。これは過去3年間の協議の結果である。選ばれた32のプロジェクトが経済回廊の枠組みの中に組み込まれ、モンゴルの「ステップロード」、中国の「シルクロード」、ロシアの「ユーラシア経済連合」のメガプロジェクトの統合部分と位置づけられる。全体の3分の1以上のプロジェクトが交通インフラの改善を目的としたものである。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2015年1Q	2015年2Q	2015年3Q	2015年4Q	2016年1Q	2016年4月	2016年5月	2016年1-5月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.6	11.7	7.8	2.3	4.1	2.3	0.8	2.7	3.1	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	7.2	9.0	22.0	▲2.9	14.1	3.2	16.6	12.4
消費着物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	9.5	8.4	6.1	2.7	1.8	2.1	1.8	1.9
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	33.3	32.7	31.1	32.8	35.4	33.4	33.7	33.7
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,398	1,266	1,359	1,526	1,818	1,970	1,960	1,939	1,988	1,994	2,025	2,012	2,006	2,018
通貨供給量(M2)の変動(対前年同期比:%)	6.3	3.7	1.9	2.4	1.9	▲5.9	▲0.5	▲0.7	▲1.4	▲5.6	2.1	6.4	9.1	9.1
融資残高の増加(対前年同期比:%)	2.3	7.9	2.4	5.4	1.6	▲6.9	7.8	▲2.8	▲5.3	▲6.5	▲3.6	▲5.4	▲8.1	▲6.1
不良債権比率(%)	11.5	5.9	4.2	5.0	5.0	7.1	5.7	6.5	7.0	7.1	8.2	9.2	9.3	9.3
貿易収支(百万USD)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	528	872	376	156	153	188	360	125	118	603
輸出(百万USD)	2,909	4,818	4,385	4,265	5,775	4,670	1,078	1,293	1,171	1,129	959	388	427	1,775
輸入(百万USD)	3,200	6,598	6,738	6,356	5,237	3,797	702	1,137	1,018	940	599	284	309	1,172
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲868	▲1,163	▲145	▲390	▲332	▲296	▲616	▲48	▲213	▲877
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲16.0	▲15	▲32	10	▲17	6.4	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲8.0	▲5.9	▲5.0	▲5.4	▲14	1.3	2.1	3.8	8.6
成畜死亡数(対前年同期比:%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲6.3	56	▲36	76	112	87.8	14.7(倍)	18.5(倍)	13.4(倍)	3.4(倍)

(注)消費着物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所)モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が6月2日に公表した2016年第1四半期の経済成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.5%（年率換算2.0%）で、前期の同0.7%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.1%で前期の同1.3%から低下した。固定資本形成は同1.2%で前期の同▲0.9%からプラスに転じた。その内訳では建設投資は同6.8%で前期の同▲2.4%からプラスに転じた。一方、設備投資は同▲7.4%で前期の同0.5%からマイナスに転じている。外需である財・サービスの輸出は同▲1.1%で前期の同2.1%からマイナスに転じている。

2016年第1四半期の鉱工業生産指数は季節調整値で、前期比0.1%となり、前期の同▲0.9%からプラスに転じた。月次では4月に前月比▲0.8%、5月に同1.7%となっている。

2016年第1四半期の失業率は季節調整値で3.8%であった。月次では4月は3.7%、5月は3.7%となっている。

2016年第1四半期の貿易収支は（IMF方式）279億ドルの黒字、月次では4月は96億ドル、5月は107億ドルの黒字である。

2016年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル＝1201ウォンで、前期の同1157ウォンから減価した。月次では4月に同1147ウォン、5月に同1175ウォン、6月に同1168ウォンと推移している。

2016年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比1.0%であった。月次では4月に前年同月比1.0%、5月に同0.8%、6月に同0.8%と推移している。また、2016年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比▲3.3%であった。月次では4月に前年同月比▲3.0%、5月に同▲3.1%とマイナスで推移している。

### 政府経済見直し下方修正

6月27日、企画財政部は2016年の改定経済見直しを発表した。経済成長率は前回予測の3.1%から2.8%に引き下げられた。需要項目別では設備投資の伸びが前年の5.3%から0.3%に大きく低下すると見込んでいる。成長の減速によって雇用情勢の悪化が予測され、新規就業者数は前年の34万人を下回る30万人前後にとどまる見通しで、リーマンショックの影響を受けた2009年以降、最低となる見込みである。

### 人民元と韓国ウォンの直接取引開始

6月27日、上海の中国外貨取引センター（CFETS）で、人民元とウォンの直接取引が開始された。指定された14行の銀行が取引に参加できる。ウォンが海外で直接取引の対象となるのは今回が初めてである。



## 日中韓 FTA 第 10 回首席代表会合

6 月 27～28 日、ソウルで日中韓 FTA の第 10 回首席代表会合が行われた。3 か国は政府調達、林産物、金融、電気通信、人の移動の 5 分野で作業部会を設けて交渉することに合意した。一方で財の貿易の分野の関税撤廃については、交渉の枠組みの合意には至らなかった。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	15年4-6月	7-9月	10-12月	16年1-3月	2016年4月	5月	6月
実質国内総生産(%)	3.7	2.3	3.0	3.3	2.6	0.4	1.2	0.7	0.5	-	-	-
最終消費支出(%)	2.3	2.2	2.2	2.0	2.4	0.1	1.2	1.3	0.1	-	-	-
固定資本形成(%)	▲ 1.0	▲ 0.5	4.2	3.1	3.8	1.0	2.2	▲ 0.9	1.2	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	6.0	1.3	0.7	0.2	▲ 0.6	▲ 0.3	1.7	▲ 0.9	0.1	▲ 0.8	1.7	-
失業率(%)	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6	3.8	3.6	3.4	3.8	3.7	3.7	-
貿易収支(百万USD <sup>1</sup> ル)	29,090	49,406	82,781	88,885	120,290	33,680	30,638	31,756	27,884	9,559	10,738	-
輸出(百万USD <sup>1</sup> ル)	587,100	603,509	618,157	613,021	548,838	142,259	135,363	136,777	118,002	40,313	42,426	-
輸入(百万USD <sup>1</sup> ル)	558,010	554,103	535,376	524,135	428,548	108,579	104,725	105,021	90,117	30,754	31,688	-
為替レート(ウォン/USD <sup>1</sup> ル)	1,108	1,127	1,095	1,053	1,132	1,097	1,169	1,157	1,201	1,147	1,175	1,168
生産者物価(%)	6.7	0.7	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 3.1	-
消費者物価(%)	4.0	2.2	1.3	1.3	0.7	0.5	0.7	1.1	1.0	1.0	0.8	0.8
株価指数(1980.1.4:100)	1,826	1,997	2,011	1,916	1,961	2,074	1,963	1,961	1,996	1,994		
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 食品産業に変化

2016年4月7日付『朝鮮新報』によれば、北朝鮮の食品産業に変化が見られ、国産食品の品質が低いというのは昔の話になったとしている。

同記事では、平壤市万景台区域にある百貨店「光復地区商業中心」で販売されている食品類が主に紹介され、同区域にある「クムコプ体育人総合食料工場」についてのレポートが掲載されている。

### 万景台賞国際マラソン開催- 1000人以上の外国人ランナーも参加

2016年4月18日付『朝鮮新報』によれば、同月10日に万景台賞国際マラソンが開催され、北朝鮮国内の選手に加え、ナミビア、南アフリカ、ルワンダ、ザンビア、中国、ジンバブエ、ケニア、エチオピア、中国・台北の選手ら、オランダ、ドイツ、米国、カナダ、フランス、イギリス、オーストラリア、日本をはじめとする50余の国と地域から来た1000余人の市民ランナーが参加したとのことだ。

### 平壤市内で進む建設- 新たな技術も導入

2016年5月6日付『朝鮮新報』によれば、平壤市内でさまざまな建設事業が進行中とのことである。70階建ての高層マンションなどをはじめとする住宅や公共施設からなる「黎明通り」の建設も始まり、2016年内の完成を目指して工事が急ピッチで行われているようだ。同紙によれば、北朝鮮で建設ラッシュが起こっている要因として、(1)建設事業に対する国家的な投資が拡大していること、(2)軍・民が一体となったマンパワーの大きさ、(3)新たな建築工法の積極的導入などを挙げている。また最近、平壤市大同江区域にある平壤建築総合大学で「ビルディング・インフォメーション・モデリング (BIM)」の導入が始まったようだ。

### 朝鮮労働党第7回大会開催

2016年5月7日～10日付『労働新聞』によれば、同月6日～9日に平壤市の4・25文化会館で朝鮮労働党第7回大会が開催された。

初日の6日には、金正恩第1書記による開会の辞と議題の決定（(1)朝鮮労働党中央委員会の活動総括、(2)朝鮮労働党中央検査委員会の活動総括、(3)朝鮮労働党規約改正について、(4)金正恩第1書記を党の最高の首位に推挙することについて、(5)朝鮮労働党中央指導機関の選挙）、朝鮮労働党中央委員会事業総括報告が行われた。7日には事業総括報告の続きと討論、8日には金正恩第1書記による「朝鮮労働党中央委員会の活動総括」に対する結語と第2議題である朝鮮労働党中央検査委員会の活動総括が行われ、決定書「朝鮮労働党中央委員会事業総括報告に対して」が採択された。9日には第3～

5 議題が議論された。また、決定書「朝鮮労働党規約改定に関する決定書」が採択された。新たな党規約では、党の最高の職責を朝鮮労働党委員長に新たに規定し、朝鮮労働党委員長は党を代表し、全党を導く党の最高指導者であるということについて定めた。これと関連し、党中央委員会書記職制を副委員長に、道・市・郡党委員会と基層党組織の責任書記、書記、副書記職制を委員長、副委員長に、党中央委員会書記局の名称を政務局に、道・市・郡党委員会書記処の名称を政務処と規制した。

また、決定書「敬愛する金正恩同志をわが党の最高位に推挙することについて」が採択された。これにより、金正恩第1書記は、朝鮮労働党委員長となった。

そのほか、大会では、党中央指導機関の選挙が行われ、第7期第1回全員会議の決定による、党中央委員会政治局常務委員会と政治局などに対する選挙結果が発表された。

#### **第19回平壤春季国際商品展覧会開催**

2016年5月23日発『朝鮮中央通信』によれば、同月23日～26日、平壤の三大革命展示館で平壤春期国際商品展（見本市）が開催された。北朝鮮とニュージーランド、ドイツ、ロシア、ルーマニア、マレーシア、モンゴル、シンガポール、中国、カンボジア、タイ、オーストラリア、イラン、イタリア、インドネシア、ベトナム、キューバ、台湾の会社が参加した。

#### **朝鮮労働党代表団が訪中－李洙暎中央委員会副委員長が習近平総書記と会談**

2016年6月3日付『朝鮮新報』によれば、朝鮮労働党中央委員会の李洙暎副委員長を団長とする朝鮮労働党代表団が同年5月31日～6月2日まで中国を訪問した。代表団は同年6月1日、中国共産党中央委員会総書記である習近平国家主席と会談し、金正恩委員長から習主席へ送る口頭親書を伝えた。同年6月2日発『新華社』によれば、習近平主席は朝鮮労働党が代表団を派遣して第7回大会の状況を知らせてくれたことを歓迎しつつ、「これは中朝両党が重大な問題で戦略的意思疎通を行う伝統を体現しており、金正恩委員長と朝鮮労働党中央の両党両国関係への重視を示している」と述べた。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)